

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-23-2-1 事業名：移転元地への商業施設の集積事業		
事業費：総額 27,019 千円 国費 21,615 千円 (内訳:委託費 5,184 千円、工事請負費 21,835 千円)		
事業期間：平成 26 年度		
事業目的：防災集団移転促進事業により買取した移転元地について、巨理町土地利用計画に基づき、「なりわい」と「にぎわい」を取り戻すため、その一部を「商工業ゾーン」と位置付けし、施設の集積等を行い、効率的な営業活動が再開できる用地として活用。移転元地は東日本大震災により地盤沈下が著しく、基礎地盤を施設建設する上で支障のないよう敷地造成を行うもの。これにより、商業施設店舗等集積をおこない、元地の土地利用を図る。		
事業地区：荒浜地区		
事業結果：平成 26 年度 商業施設集積地区実施設計業務委託料 災害危険区域内「商業施設集積地区」基盤工事 (造成工一式 A=0.85ha・基盤整備(撤去工・造成工))		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○移転元地を活用し、荒浜地区商店街の被災事業者 8 者の事業者が再建するための、造成費の半分を交付金で活用した。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○巨理町財務規則等に基づき適正に指名競争入札を実施しており、事業費積算においては公共土木工事積算基準などの適切な算定根拠に基づいている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
委託・工事	平成 26 年 8 月～平成 27 年 3 月	平成 26 年 8 月～平成 27 年 3 月
⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 巨理町商工観光課商工労働班 電話番号：0223-34-0513		

